

第2回産業連関技術会議 議事概要

1 日 時 令和4年1月11日(火) 9:30~11:30

2 場 所 WEB開催

3 出席者

(座長) 宮川構成員

(構成員) 田原構成員、筑井構成員、良永構成員

(審議協力者) 宇南山審議協力者、菅審議協力者、中村審議協力者

(関係府省庁) 内閣府(経済社会総合研究所)、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

(事務局) 総務省(政策統括官室)

4 議 題

- (1) 令和2年(2020年)表におけるサービス分野の供給表・使用表及び産業連関表の部門設定検討について
- (2) 令和2年(2020年)表における作業の効率化について
- (3) 令和2年(2020年)産業連関表推計上の課題について
- (4) その他

5 概 要

- (1) 令和2年(2020年)表におけるサービス分野の供給表・使用表及び産業連関表の部門設定検討について

事務局から、資料1に基づき、令和2年(2020年)産業連関表(以下「令和2年表」という。)におけるサービス分野の供給表・使用表及び産業連関表の部門検討の進め方について説明が行われた。

本件に関する主な意見等は、以下のとおり。

- 別添1に具体的な部門数が参考として示されているが、生産物の部門数について、第一水準だと現在の統合大分類程度で40程度、第二水準は450程度、第三水準は3000程度ということになっている。一般的に供給表・使用表における産業と生産物の部門数は同数か生産物の方が多い。今回の案だと、最終的な公表物では、産業が125とか150程度、生産物が40程度となる。そうすると、諸外国やWIOD(World Input-Output Database)などのSUTにおける産業と生産物の部門数と比較してバランスが悪い。さらに、実質値のことを考えた場合、産業別実質GDPは一般的にはダブルデフレーションで計算するので、なるべく細かいデフレーターを作って、産業別の中間投入をできるだけ細かい生産物ごとに実質化することが望ましいと思われる。そのような点を考慮すると、生産物の行部門の公表を大分類レベルにするというのは、必ずしも望ましくな

いのではないか。第二水準で公表していただきたいが、それが難しいようであれば、例えばGDPの推計は第二水準レベルで行うとか、あるいはユーザーからの希望により第二水準のデータを提供するとか、第二水準レベルのデータを入手可能なようにしていただきたい。

→ ご意見を踏まえて検討したい。

- 第二水準で公表はしないが、バランス調整はするということで良いか。

→ そのとおり。第二水準だとかなり推計を含むので、SUTとしてはなるべく一次統計、投入調査に近いものが良いのではないかと考えている。一方、IOはバランス調整も含めて作成するので、列の基本分類とか行の基本分類は今までどおり公表する予定。最終的にSUTとIOが整合的になるようにするので、SUTからIOを推計して、そのIOを見ながらSUTも第二水準を修正していくというステップを考えている。IOに関しては推計も含めて作成するのは変わらないので、SUTの作業部門、公表部門の水準をどのように考えるかが課題。また生産物より産業の部門数が多いのはバランスが悪いということなので、そのあたりも考慮する必要があると認識している。

- 少なくともGDPの推計では第二水準は使えるのか。

→ そうである。

- GDP推計などで利用する方々に不便が無いように検討をお願いしたい。

(2) 令和2年(2020年)表における作業の効率化について

事務局から、資料2に基づき、令和2年表の作成に当たっての作業の効率化について説明が行われた。

本件に関する主な意見等は、以下のとおり。

- 2025年表で供給表・使用表と産業連関表の取引基本表(統合小分類)のみを基幹統計とするということは、他の、例えば輸入表や物量表等の付帯表の位置付けは、基幹統計の一部になるのか。

→ 従来から基幹統計の対象外であり今後も同様という趣旨。

- 対象外ということは、一般統計という趣旨か。

→ そのような理解でお願いしたい。

- 表章単位の百万円から十億円への変更については、実施した方が良いと思う。というのは、諸外国のIOと比べると日本は桁が多く、外国の研究者からも何で日本はこんな桁が多いのかと言われる。同じ百万でも、円とユーロとではだいぶ違うので、ぜひ検討していただきたい。それから、令和2年表の整理のところで、確かに今まであまり使わないにもかかわらず大部の公表をしてきたと思うが、見直しは必要だと思う。例えば、投入表、産出表を個別に取引基本表のレベルで使っているかと言えば、少なくとも初学者では全くいないだろう。それから、物量表は意味があると思うが、逆行列はエクセルでも簡単に計算できるため、初学者以外は全くいらんのではないかと思う。一定の整理は必要だと思うが、検討いただきたい。また、公表内容については、例えば、総務省にはオーダーメイド集計等の枠組みがあるので、必要な人はそれを利用してもらうなど、一定の省力化を図りつつ合理化していくのはあると思う。今までのように、何でもかんでも作って公表するのは非常に不合理というか、手間ばかりかかって、本当にやらなければいけ

ないことに力を注げない気がする。

- 接続表をより簡便な方法で作成する方向としたいということだが、簡便な手法とはどんな手法か。
 - 具体的な案があるわけではないが、接続表対象年次間で部門分類が異なる場合、従来は、各府省個別に手作業で分割・統合やそれに伴う再推計を行っていたが、機械的な作業として共通化できる部分と手作業で個別に行う必要がある部分を整理し、特に前者について一律に行うことで効率化を図れないか、といったことを考えている。
- オーダーメイド形式について、何か事務局からコメントはあるか。
 - オーダーメイド集計については、ご承知のとおり、統計調査の調査票情報について手数料をいただいて集計するというスキームがあるが、加工統計では同様のスキームは無い。難しいと思うが、整理・検討させていただきたい。
- スライドの7ページで、基幹統計である産業連関表の取引基本表について2025年表では統合小分類相当と説明されているが、基本分類による表は基幹統計から外れるということか。
 - それも想定している。2025年表の話なので、現時点で具体的に決定しているわけではないが、方向性としては、SUTの公表部門とか作業部門の文脈と合わせて検討することになるかと思う。それも踏まえて、取引基本表で一番細かい基本分類は作業分類である第二水準以下に相当するので、基幹統計として公表するのは精度面から見てどうかという議論もあることから、2020年表までは従来通りやることになるが、2025年表はSUT体系への全面移行なので、これを機会に何が精度上基幹統計としてふさわしいか、足元から見直していきたいという趣旨。
- 慎重に討議した方がよいと思う。オーダーメイドについてもお金がかかるわけで、研究費が切れてしまうと研究者にとって支障が大きくなるので、この点も含めていろいろな角度から検討していただきたい。
- 基本分類による表が基幹統計から外れることによって、徐々に重要性が落ちて最終的に無くなるというのは困るという心配もある。基幹統計から外れるのがどういう意味をもつのか、また、そもそもSUTよりもIOの方が先だったのではないかという論議もあって、日本は長い間そちらを主張してきた経緯があり、欧米の趨勢に負けてしまったところがあるので、その辺も考えて、どういう形を残すのがいいのか議論した方がよい。
- この点は2025年表の話ということで、先の長い話であるが、利用者側としては基本分類が使えなくなると厳しいと思う方もたくさんいらっしゃるので、そのあたりも含めて検討していただくということでよいか。
 - 了解した。現状のニーズについては検討しなければいけないと考えている。
- IOの場合、昔から、前回までの表を参考に作るという伝統が確立してしまっているため、かなり硬直化しており、ダイナミックな経済の変化に対応できなくなってきた。例えば、高度成長期に重要だった部門と2020年の日本で重要な部門は異なるが、高度成長期にもものすごく頑張ったIOを作ったため、前者については大変精緻である。ところが、一度精緻なものを作ってしまうと、統合した場合に精度が落ちたと解釈されてしまう。そのジレンマがあって今日に至ってしまったが、そろそろ危ないと考えている。新型コロナウイルス感染症拡大で時代が変わって、デジタルというものが重要となった現在において、あまり部門にこだわらなくてもいいのではな

いか。もちろん、いろいろなニーズは勘案しなければいけないが、部門数は際限無く広がっていき、2500 などものすごい数になるが、それがコスト的に耐えられるとは考えにくい。社会の変化、特にコロナ後を見据えて 2025 年表では大胆に変えてよいが、そのときに部門数をもって精度を測るのは無理があり、むしろ社会の変化を的確に把握できるように変えた方がよい。特に、今回 S U T が重要になってきているのは、G D P の推計において産業連関表の重要性がかつてなく高くなっているためである。産業連関表が社会の変化をうまく把握できていないと G D P の成長率がうまく評価できないのではないかという点が問題になっている。そこをよく議論することが重要で、ただ硬直的に昔の I O をそのまま今後 50 年も維持するという発想はせず、積極的に変えていくが、そのときにみんなが納得するのが重要だと思う。

- コストとか人員とか体制の問題もあり、一方で、研究者のニーズ等利用者のニーズもあるが、このあたり簡単に今日決められないので、継続して議論できればと思う。

(3) 令和 2 年 (2020 年) 産業連関表推計上の課題について

- ① 事務局から、資料 3-1 に基づき、令和 2 年表における消費税・基本価格・調整項等の見直しについて説明が行われた。

本件に関する主な意見等は、以下のとおり。

- 別添 1 では、飲食サービスに関して、飲食店が 10%、持ち帰り・配達飲食サービスが 8% ときれいに分けられていて、特殊処理のようなものはされていないようだが、これは経済センサス等の基礎統計上、きれいに分けて把握されているということか。
→ 令和 3 年経済センサス-活動調査では、生産物分類に基づき調査されているので、分けて把握されていると思われる。ただ、事業者としてみた場合、当然 10% と 8% が混在するので、供給表推計上、課題があるのではないかと考えている。
- 上記について、留意事項として推計に生かしていただきたい。
- 消費税に関して、実納税額と推計値との乖離の問題がほぼ解決したので、基本価格表示による表を参考表ではなく本体表として公表しても大きな問題は無くなったと考えているがどうか。
→ 段階的な話を申し上げると、令和 2 年表に関しては、生産者価格評価表と基本価格表示表の同時公表を想定している。基本価格表示表の推計ロジックを折り込んで本体表の消費税推計をするので、同時に公表できると考えている。ただ、現在のところ、生産者価格評価表が主になると考えており、令和 2 年表に関しては少なくともそのように整理している。基本価格表示表を本体表として公表することに関しては、推計が生産者価格評価表より複雑であり、また G D P 統計との関係を精査する必要があると考えられるので、まずは両表を同時にしっかり出すところを令和 2 年表のねらいとしたい。ご意見も含めて今後どのようなやり方が可能か検討したい。
- 令和 2 年表では同等の扱いでよいと考えているが、令和 2 年表で大丈夫そうであれば令和 7 年表では基本価格表示表を主として公表してよいのではないか。
→ 検討させていただきたい。
- 基本価格表示表の分類の粒度は統合小分類なのか、基本分類では公表しないのか。

→ そのように考えている。

- これらの話は令和7年表ではさらに重要になってくると思うので、いただいた意見を元に検討を続けていただきたい。

② 事務局から、資料3-2に基づき、令和2年表における新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対応について説明が行われた。

本件に関する主な意見等は、以下のとおり。

- スライド20ページで、最終需要の部分にRASをかける手順となっており、これは、内生部門の暫定値は最終需要部門の暫定値よりも信頼性が高いという前提に基づき内生部門の計を固定しているものとするが、そのような前提は妥当なのか。内生部門を固定せず、全体にRASを適用することも考えられるのではないか。

→ 御指摘の方法も考えられる。ただ、調整の影響を最小限に止めたいという意向もあり、まずこの方法で調整してみて妥当な結果が得られないようであれば、御指摘のような方法も考えた。

- 参考試算表は、取引基本表の推計でどのように利用されるのか。何のために作成するのか。このようなデータがあるため、前回表の計数を使っているという批判につながっているのではないか。

→ 御指摘は、非常に痛感するところ。従来は、例えば、投入調査の結果等から水道光熱費の投入状況は分かるが、電気やガス等のより詳細な投入状況は分からないといった時に参照するのが標準的な利用方法であった。ただ、投入状況が全く分からない場合にこのようなデータを使って推計する部分もあり、それが今般のSUTやIOの見直しにつながっている側面があることは痛感している。それを踏まえ、今後の利用方法としては、仕上がり感をあらかじめ把握するために利用することが考えられる。今回は、やはりコロナの影響をあらかじめぜひ見ておきたく、作成を考えている。その上で、計数調整や投入推計でこの結果を利用する際は慎重に検討するようにしていきたい。

- 私は平成23年表の推計に参加し、参考試算表を実際に利用したが、これは初期値を出す時の参考値程度にしか使われておらず、付加価値については経済センサスの組替集計結果、最終需要については国民経済計算の推計値が出てきてそれらも含めて推計されるので、最終的な推計値に対して実際にどこまで影響を与えているかという点についてはそこまで心配しなくてもよいのではないか。結局、中間投入計が変わったり、行方向の中間投入の計が変わったりすると、それに縛られて投入係数も変わってくるので、初期値として参考試算表を使ったとしても最終的な投入係数は恐らく時系列的に見てそれなりに変化しているのではないか。

- スライド15ページで名目値の価格の変化を考慮しないと説明されているが、原材料や燃料といったものは短期的に価格が大きく変化しうるので、前回表の名目値による投入係数をそのまま使うと、CTに占める相対的な割合が過大・過小になる懸念がある。このため、投入物の価格変化が非常に大きくなっている部門については、いったん実質化した上で、2020年価格で名目化して使った方がよいのではないか。

- 悩ましいところだが、理論的には御指摘のようにすべきと考える。ただ、今回は名目値の変動があまりにも大きいため、デフレートしても値の変化は軽微ではないかという前提で考えており、今後、実際のデータを見ながら慎重に検討したい。
- 例えば宿泊サービスなどは価格の変動が相当大きいことが想定されるので、個別にデータを見ながら検討した方がよいと考える。

(4) その他

事務局から、参考に基づき、平成 27 年（2015 年）を対象とした供給表・使用表の試算作業について説明が行われた。

本件に関する意見等は無かった。

以上